



対論

民主党地球温暖化対策本部長 岡田かつや × NPO法人環境エネルギー政策研 副所長 大林ミカさん

今、世界を揺るがす大きな問題「地球温暖化」。この問題に岡田かつやは民主党地球温暖化対策本部長に就任して、人類が果たすべき責務として取り組んでいる。今回は「地球温暖化」について、NPO法人環境エネルギー政策研副所長である大林ミカさんをお招きして、意見を交換し合った。



PROFILE

大林ミカさん
昭和39(1964)年11月、大分県生まれ。1986年のチェルノブイリ原発事故から原子力問題に関心を持ち、脱原発運動にかかわる。平成12年から、NPO法人環境エネルギー政策研究所(ISEP)副所長。環境に関連する国際会議に出席し、積極的に政策提言。2006年から、デンマーク、中国など各国政府と国際機関、NGO、電力業界などでつくる「21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク(REN21)」の日本から唯一の委員として活動している。

皆さんと力を合わせて地球を救おう!STOP!地球温暖化。

地球温暖化が私達の生活に及ぼす影響。

岡田: 地球温暖化問題の大切さについては、まだ日本では関心が高まってないというか、十分認識されていないと思います。なぜ今、温暖化問題がこれだけ注目されているのか、このまま放っておくと一体何が問題なのかという事を分かりやすく、少し専門家の視点もいれて、大林さんに語っていただきたいと思っています。

大林: 昨年、国連のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)【※用語解説】が、第4回目の報告書を発表しました。その報告書によると、ますます温暖化が深刻化して、すでに私達の生活の回り影響が現れているという事が指摘されています。近年の地球の気温の上昇やさまざまな気候の変動は、人間の人為的な活動によるものが、95%以上の確率で断言されるということを描いています。産業革命以降、化石燃料を大量に使う事によって、化石燃料から出る二酸化炭素の増加が地球を温めているのです。このまま化石燃料に依存する生活が続くと、最悪で2100年までの今世紀中に6.4度ほど温度が上昇すると指摘しています。

岡田: 一時、アメリカのブッシュ大統領が温暖化問題については根拠がないというように言い方をしていた時期があったのですが、IPCCに関わる3,000人ほどの科学者たちが、はっきり結論を出したということですね。この温度の上昇でどういう事態が起こるのかということがIPCCの第4次報告書でははっきりと表わされていますね。

大林: はい。すでに影響が及ぼされているという事で、たとえば先日ミシガン(ビルマ)でサイクロンが発生して、長いスパンで見た時にサイクロン、日本でいうと台風ですね、そうしたものが頻発している傾向があるわけです。

岡田: 気候が不安定化しているという事ですね。

大林: そうですね。異常な気象状況が頻発していることが明らかにされています。気温が上昇する事によって海水の温度が上昇して、もうすでに珊瑚の白化現象が世界各地で始まっています。私たちが住んでいるところで海面が1度上がったと、だいたい極地だと4倍の差が出てきます。特に北極とか南極とかで大きな気候の変化が起きていて、南極の水が非常に早い速度で解けてなくなり、最悪で60cmの海面上昇が起きるのではないかと。ヒマラヤとかキリマンジャロの氷河が解けているところが報道されていますが、そんなと暮らした人々にも大変な影響が出てきます。

岡田: アジアのヒマラヤ、ヨーロッパのアルプスなどの雪解け水は文明の源の水になっているわけですから、それが早く解けることで、一方で春の水害、全体としての湯水をおこして人間生活に多くの被害をもたらす事になるわけですね。

大林: ある地域では、水害が起こる。そして、ある地域では干ばつが起こる。そういうことが頻発して気候が安定しない状況が日常になってしまっているという事を言っていますね。

京都議定書以降の10年間の総括は?

岡田: この深刻な問題について世界はどうだったのかという、今から11年前、京都議定書【※用語解説】というのを定めました。日本は1990年を基準年として2012年までに二酸化炭素を6%削減する事を約束しました。しかし、日本は現時点では90年から6.4%増えてしまっています。これから5年間で平均して6%減にしなければならぬ状況ですが、私からみてほとんど絶望的だということが分かります。この間の日本の対応についてどう考えていますか?

大林: 私はほとんど政府としては無為無策であったと思っていますが…。私も身もそう思っています。地球温暖化の影響について、最近頻りに報道されるようになって人々の関心も高まっているのに、政府は正しいメッセージを人々に伝えていなかったと思います。例えば、アル・ゴア元米副大統領の映画「不都合な真実」やIPCCの累次の報告書というのは、前からずっと指摘されていた事です。そういう意味で、日本政府はまったく緊急性が足りない、無為無策の政策をとってきた。世界初の環境サミットが開かれた92年のリオから考えると、16年間何もやらなかった時代が続いてしまっていると思います。

欧州の取り組みから日本が学ぶこと。

岡田: 欧州は一体どうなのかと、私も先般ドイツに行ってきました。ドイツの政府及び人々の取り組みが徹底しています。アウトバンを走っていると、ずっと菜種畑が続いていて、それをバイオディーゼルの燃料として使っています。それから風力発電が至る所に設置されていて驚かされます。太陽電池の工場に行きましたが、政

府が3倍の値段でこの電力を買う。このことで需要が劇的に増えて、今やストックベースで見ても日本の倍以上になっています。そして自然エネルギーという新たな産業も起きています。こうした欧州の取り組みについてどういう感想をお持ちですか?

大林: ヨーロッパには、気候変動問題を安全保障の問題と捉えています。これに立ち向かわなければ、人類が存亡の危機に瀕する、これによって経済的に遅れをとるという事をハッキリと政治のレベルで認識しています。特にドイツがそうで、自然エネルギーに非常に力を入れて、太陽光発電世界一の国になっています。この3年ほど急激に伸びていて、日本が長年独占してきた産業を全部抜いてしまいました。風力発電はこの15年間で世界一になり、産業としてもヨーロッパになった。また、バイオ産業では27万人を雇用するまでに成長しているんですね。それをドイツの人は別に環境に優しいからという意味ではなく、「環境が経済に貢献する、そして経済は環境で成り立つ」という認識をはっきりと持っているんですね。有名な言葉ですけれども、「20世紀には自動車産業が発達した。21世紀は自然エネルギーで発達する」そう位置づけています。単に環境に優しいというのではなく、今後の経済のイニシアティブをドイツが持っているという決意の表れだと思えるんですね。そして今、実際にそうなっている。

岡田: そういう意味でも、日本の気候感ももっと高まらなければなりませんね。

大林: そうですね。ただ国民を見てみると、私はドイツよりも日本人はやっぱり自然を大切にしたいという思いは持っていると思うんですね。牛乳の紙パックを洗って干してリサイクルに出すというの、たぶんヨーロッパの人達はやらんではないかな。だからやっぱり制度がないから、出来ないんだと思います。私たちは、一生涯エコバックも持つし、エアコンも消すし、もったいない思想がもともとありますよね。それを活かす制度をつくるのが環境を保全することに繋がりますよ。

果たすべき政治の役割について。

岡田: 具体的に、どうするのと言うことですね。つまり政治の役割というのは、仕組みを作る事ですね。同時に国民に負担がかかってくる事を分かってもらう事が大切だと思っております。

大林: 簡単に言うと炭素にコストを付けるという事ですね。

岡田: ドイツはそうですね。炭素に値段を付ける、そういう観点で税です。環境税が必要になってくる。それから自然エネルギーについて、固定価格【※用語解説】で電力会社に買わせる事で、普通なら経済性がなくなるところに前倒して経済性を与えていく、将来



ドイツの風車と菜の花畑



水素エンジン搭載車

的にはもっと安くなるという見通しがあるんですけど。そういった事を日本ももっと積極的にやらなければいけない

大林: と思います。

自然エネルギーに関していうと、エネルギーの産業の市場は明らかに公平ではない市場がある。もうすでに化石燃料などの産業には、今まで何十年に渡ってすごい投資が行われています。多額の補助金が出ていますから、そうした既存の化石燃料と自然エネルギーが競争しようとしても、なかなか出来ないわけです。ある意味、固定価格安定制度は公平な市場を作るための1つのルール作りだと思います。あとは全員が負担していますので、毎月コーヒー1杯程度のお金で、自然エネルギーを使っていますから、すごいと思いますね。

岡田: 私もドイツの政治家や関係者と話して、どうして国民は文句を言わないのですかと聞いたんです。それに対して彼らが言った事は、「科学は温暖化が地球の危機という結論を出したのだから、これに対する対策を準備するのは政治家の責任ではないか」と。そして、負担増については、国民自身がこの重要さを理解しているし、これを進めることで新しい雇用が生まれ、産業が起きているので、国民は理解してくれているのだと言っていました。

大林: やはり、産業の中では負け組と勝ち組は出てくると思います。今から低炭素社会に対する準備を始めていく訳です。そうすると、その転換の準備というのは、早くやった方が勝ちです。その為の道しるべをやったり政治が示していく事は、もう責務なんじゃないかなと思います。

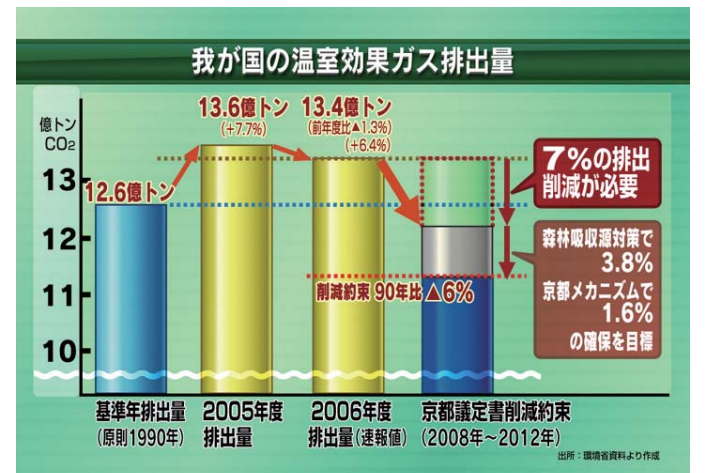
後ろ向きの政府の姿勢。

岡田: そこで日本政府の対応ですけれども、国としての目標値の6%削減もアップアップ状態です。そして安倍元総理が2050年までに世界全体で温室効果ガスで半減する事を示されました。しかし、そのために日本自身はどうするかという事について、例えば2020年の中期目標について政府は後ろ向きです。

大林: というよりも、中期目標は言わない様になっていると思います。

岡田: 昨年12月にインドネシア・バリ島で開催されたCOP13(気候変動枠組条約第13回締約国会議)【※用語解説】では、先進国が2020年までに25~40%削減するという中期目標が示されました。つまり、2050年に世界全体として半分以上にするためには、先進国が2020年までに25~40%減らし、2050年に60~80%減らさなければならぬという論理的な結論だと思います。日本自身の2020年までの中期目標については、どう思われますか?

大林: 日本の場合、何の規制もなく温室効果ガスを出しっぱなしで



用語解説
【IPCC】(気候変動に関する政府間パネル) 1998年に国連環境計画と世界気象機関によって設置された地球温暖化問題について議論を行なう公式の場。世界各国から3000名の専門家が参加し、2007年に第4次評価報告書を発表。同年ノベル平和賞を受賞。
【ドイツの固定価格買取制度】再生可能エネルギー資源を用いて発電された全ての電力を、固定価格で電力会社が買い取ることを義務付けている制度。

国名・州名	中期目標 (2020年)	基準年	長期目標 (2050年)	基準年
EU	20%	1990	-	-
英国	20% (2010年)	1990	60%	1990
ドイツ	40%	1990	80%	1990
フランス	-	-	75%	2000
スウェーデン	30%	1990	50%	1990
オランダ	30%	1990	-	-
カナダ	20%	2006	60%~70%	2006
カリフォルニア州	1990年水準	-	80%	1990
フロリダ州	1990年水準 (2025年)	-	80%	1990
ミネソタ州	30% (2025年)	2005	80%	2005
バーモント州	50% (2028年)	1990	75%	1990

※ 削減目標は温室効果ガス削減率を示す

【京都議定書】 1997年に京都で開催された気候変動枠組条約の議定書。先進締約国に対し、2008~12年の第一約束期間における温室効果ガスの排出量を1990年比で、5.2% (日本6%、EU8%など) 削減することを義務付けている。

【COP13】 (気候変動枠組条約第13回締約国会議) 2007年12月にインドネシア・バリ島で開催され、2013年以降の国際的な枠組みに向けた交渉の行程を示す「バリ・ロードマップ」を採択。

良いわけで、罰則がないし、京都議定書の約束しかしていないんです。しかもそれを守っていない。その中で、まず一番重要なのは他の国に対してうんぬん言うのではなくて、やはり自分がちゃんと示す事によって、他の国も説得できるわけです。日本に対する不信感が特に途上国中心に大きくあって、それで交渉がすごく遅らせてしまっているわけです。交渉を混乱させたり、あわよくばどこか自分があるまりやらなくて良い様な、そういう態度がどうしても見えてしまっている。そこが途上国とか世界中のNGOから批判されてしまう1つだと思います。そして日本は具体的な中期目標を全く言わない。それはするのと思っています。

岡田: なぜ言わないか、それは出来ないからですね。25%と言う事が可能かと言うと90年を基準年とすると、すでに6%減らすのが6.4%増えている訳です。今から2020年までに30%以上減らしていくのですから、それはあり得ない、出来ないという状態ですね。

大林: 今のままだと出来ないということです。ただ、今始めないと、ずっと出来ないまま20年どころか30年も出来ないままです。私たちは自分たちでエネルギーシナリオというものを作っていますが、その中で省エネルギーと自然エネルギーを大規模に導入する事によって、2020年の30%削減目標、2050年の70%から80%削減の達成が可能であると思っています。

岡田: 目の前の6%というのは、2050年に60~80%削減に向かっての通過点にすぎない。京都議定書はヨーロッパの都合のいいものにされてしまったという議論もありますが、そういう数パーセントの話ではなくて60~80%減らす議論をしているという事ですね。日本政府の対応は、非常に目先という感じがするんですね。また、これは損か得かではなくて、人類としてやらなければいけない責任だと思います。そして今までの産業革命以来の、石炭にしろ、石油にしろ、それに依存した社会から、まさに低炭素社会への歴史的な転換をするんだという認識が政府に欠けている様な気がしています。

大林: おっしゃる通りだと思います。結局、出来ないと言うのは、やってないからですね。それをこまかす為に次の約束も遅らせようとする。自分のやってないことを隠すために、国際交渉まで影響を与えてしまうような案を出しています。これはなんとしても政府に変えてもらわなければいけません。

新たな低炭素社会への道を切り拓こう!

岡田: 民主党は参議院選挙の時に、大林さんを見て至らなかつたかも知れないですが、中長期の数値目標を出し、そしてそのための具体策として国内排出権取引、環境税、自然エネルギーの推進を打ち出しています。民主党の政策について、専門家としてのお考えをお聞かせください。

大林: 自然エネルギーに関しては、国の法律は全然動いていない。太陽光発電で負け、風力発電やバイオマスもダメ。省エネによって二酸化炭素をある程度減らすことは出来ますが、使っているエネルギーを全くゼロには出来ないですね。そうすると炭素を出さないエネルギーを導入する必要があるわけで、もう自然エネルギーしかないですね。選択肢としては必ずやらなくてはならない。それに対する法律をぜひ民主党の方でも出していただきたいと思っています。それはもちろん気候変動と一緒にやるべきことで、それをやる産業構造に大きな影響を与えます。

岡田: 私はバイオマスも夢があっていいと思っています。木材を作る時に出る樹皮からペレットを作って、石油などの化石燃料の代わりに使うという様な。今は石油より3割も安く売っています。自然エネルギーの導入を進める事が国内の木々の需要を増やすことに繋がっていきますよね。地域の活性化にもなる。私の地元では、昔は農家が菜の花をいっぱい植えていました。これはどうもろこしの様なバイオエタノールと違って、食糧を減らしている事にはならない。これは夢があります。子供の時は真黄色の田んぼで遊んだ記憶もあるの。

大林: 日本の場合、お米を作らない事を出しているじゃないですか。やっぱりそうではなくて、せめてその所で燃料を作っていくとか、そうした事を考えていかないとだめですね。

岡田: 地域興しとかね、活性化に繋がる。非常に夢のある話でもあると思います。

大林: そうですね。自然エネルギーは地域のエネルギーですから、人々は参加も出来ますしね。

岡田: という事で、今後この温暖化の問題について、皆さんにも関心を持っていただいて、更に議論を深めていきたいと思っています。今日はありがとうございました。